

自立と共生！

たくましい日本！

No. 186号(その2)

民主党 中川正春の

永田町かわら版

2003年3月7日

〒100-8981 千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館 428号

TEL 03-3508-7128 FAX 03-3508-3428

<http://www.MASAHARU.GR.JP>

E-mail g03063@shugiin.go.jp

◎プラハの北朝鮮難民会議にか
け足参加

チェコは1968年、ソ連軍の直接介入で「プラハの春」と呼ばれた民主化運動が抑圧されたにもかかわらず、1990年の自由選挙で共産党の支配に終止符を打つまで、絶えず東欧の民主化運動をリードしてきた国です。

2日から4日まで、世界中の民主化運動や難民にかかわるNGOがプラハに集って、「北朝鮮問題」をテーマに充実した討論がおこなわれました。私にも招待があり、3日に合流して議論に加わりました。特に、最終日に予定された、「北朝鮮政府や中国政府に対して、どのような行動計画をつくるか。」というテーマに、各国の国会議員を中心にしたセッションが生まれ、私が司会役をつとめることになりました。

この会議を通じて、私の心に湧いた感想です。

NGOの情報ネットワークは世界中を駆け巡っています。逆に、外務省を中心にした政府官僚や、私達政治家の情報管理がいかに遅れているか、痛感しました。私のインターネット アドレスは、ここでやっと世界に組み込まれたはずです。

この世界でも、アメリカの資金と人材がリードしていることに、改めて溜め息が出ます。National Endowment for Democracy(アメリカ、民主化財団)が、半分の費用を負担して、韓国やチェコの主催団体を支えている構図です。ブッシュ政権は、イラクや北朝鮮に軍事圧力をかけて、真っ向から体制否定(レジーム チェンジ)を要求しています。それが、もう一方では、フセインや金正日に反対する民主化運動や難民の問題に取り組んでいる民間団体を援助する事によって、体制内部からの崩壊を導く手立ても考えている。そこで使われる、国際的な共通言語が、「人権」なのだと分かってきました。NGOもこの

◎イラクへの攻撃に対して、日本
の意思表示を

イラクへの武力攻撃が迫っています。私達のところにも、連日、ブッシュ政権の強攻策に賛成か反対かを問うマスコミの問い合わせが入ります。

不思議なのは、マスコミ自体が、日本政府の方針に賛成、反対を問うのではなく、アメリカに対してどうかと言う事しか質問してこない事です。こうした国際政治の正念場に、日本が正しい役割を果たす事ができるとすれば、それは、日本が国家としての具体的な意志を持って、それを内外に表明していく事です。

平和が大事などと言う抽象的な話は、皆が分かっています。具体的に、アメリカのイラク攻撃を支持するのかどうか。今、日本がはっきりとモノを言う事こそが、国際世論に影響を与えるのです。

現在、国連に出されている新たな決議案が否決されても、アメリカは、攻撃する意志を持っています。フランスやドイツ、ロシアなどは、査察を徹底することで、武力攻撃は避けるべきだと言っています。そんな動きに同調するように、アメリカ国内も含めて武力攻撃阻止の国民運動が世界的に連動し始めています。イギリスのブレア政権は、反戦に集結した住民運動の大きなうねりの中で立ち往生をし始めています。

小泉総理は、はっきりとした意志を持って、主張すべきです。アメリカに対しては、「国連決議のないイラク攻撃を、ブッシュ政権はやるべきではない。」という事、一方でイラクのフセインに対して、「大量破壊兵器の破棄と査察に対する協力をする意志がない以上、フセインは、平和のうちに、早期退陣をして国外に退去するべきだ。」と、表明したらいいのです。

ことに気がついてきて、自分達の活動と国際政治の権力構造とを連動させようと言う主張も目立ちます。

私の主張している国際議員連盟の設立と、そのメンバーによる中国国境地帯への視察団の派遣は、大きな反響を呼びました。その実現に確かな弾みがつきました。

日本の国内では、小泉さんは、賛成も反対も、まだ意志を決めていないと、逃げつづけています。しかし、国連の中では、日本がODAで援助をしている事を恩にきせて、非常任理事国の国々にアメリカの提案に賛成するようにひそかに圧力をかける。これは、まっとうに独立した民主国家がすることでは、ありません。